

共生の時代

みどりの地球を
みどりのままで

号外

発行：グリーンコープ共同理事会
編集：共生の時代・編集部
〒812-8561
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
博多大博通ビルディング3階
TEL 092 (481) 7923
FAX 092 (481) 7876
<http://www.greencoop.or.jp/>

グリーンコープは、30年前のチェルノブイリ原発事故以来ずっと、「いのちと原発は共存できない」という思いを貫いてきました。2011年に日本で東京電力福島第一原発事故が起き、「原発を止めなければならない」と決意し、自然エネルギーによる発電所づくりに取り組み始めました。2016年7月からは、グリーンコープでんきの共同購入を開始しています。

脱原発社会の実現へ向けて、グリーンコープの組合員の力を結集してこうと取り組む中、原発の廃炉にかかる経費を、新電力にも負担させようと法制化が進められているという報道を目にしました。

この問題について、グリーンコープの組合員に知らせ、共に考えるために、また、社会に向けて問題提起するために、この声明文を「共生の時代号外」として発行します。

— 声明 —

「原発の廃炉や原発事故の賠償を進めるために、大手電力会社だけでなく、新電力（全需要者）への費用負担を求める方向で国が調整に入った」との報道に接して、私たちはたいへんな理不尽を感じます。果たして、そのようなことはあってよいのでしょうか、と考えざるを得ません。

本年9月8日の毎日新聞東京版の朝刊で、「廃炉費 新電力も負担 政府調整、料金に上乗せ」という記事が報道されました。その内容は次のとおりでした。

政府が原発の廃炉や東京電力福島第一原発事故の賠償を進めるため、大手電力会社だけでなく、新電力にも費用負担を求める方向で調整に入ったことが7日、わかった。

電力自由化で大手電力から新電力に契約を切り替える消費者が増えた場合、原発の廃炉や原発事故の賠償にかかる巨額の費用を賄えなくなる可能性があるためだ。だが、本来は大手電力が負担すべきコストを国民全体に求めることになり、議論を呼ぶのは必至だ。

現行制度で原発の廃炉は、原発を保有する大手電力が自社の電気料金から費用を回収することになっている。福島第一原発事故の賠償は、東電が国の認可法人「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」から必要な資金の交付を

受け、大手電力が負担金を同機構に納付している。政府が導入を検討している新制度は、原発を保有する大手9社だけでなく、新電力にも廃炉や福島原発の賠償費用を負担させる仕組み。新電力各社は電気料金に上乗せして回収するため、契約者の負担が増すことになる。

政府は事故を起こした福島第一原発のほか、全国の原発が廃炉になった場合の費用と、同機構を設立する前にかかった福島原発事故の賠償費用の合計を約8兆円と試算。家族3人の標準家庭モデルで月額数十円から200円程度の負担を想定している。

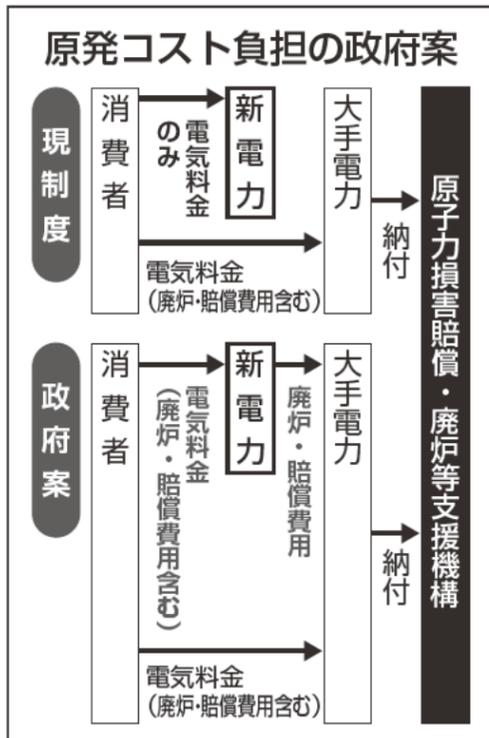
しかし、新電力の契約者に原発の廃炉や東電の賠償費用を負担させることは、大手電力と新電力との競争を促すことで料金引き下げにつながる電力自由化の趣旨に反し、原発を抱える大手電力の事実上の救済策と言える。政府は総合資源エネルギー調査会（経済産業相の諮問機関）の下に小委員会を設け、新制度を議

論し、年末までに一定の方向性を出した上で来年の通常国会に電気事業法の改正案を提出する。

同じく、「廃炉費 新電力も負担 大手の救済色濃く 利用者の反発必至」との記事も掲載されていました。

政府が原発の廃炉や東京電力福島第一原発事故の賠償を進めるため、大手電力会社だけでなく、新電力を含むすべての電力会社に費用負担を求める背景には、4月に始まった電力小売りの全面自由化がある。電力自由化で大手から新電力に切り替える消費者が増えた場合、巨額の費用がかかる原発の廃炉や事故の賠償に支障をきたす可能性があるためだ。ただ、政府案は大手電力への救済策の色彩が強く、新電力各社や消費者から反発の声が上がりそうだ。

原発の廃炉にかかる費用は、110万キロワットの原発で570億〜770億円程度とされる。これは50万キロワットの火力発電所の廃炉費用30億円程度と比べて15〜20倍超と巨額で、電力会社の経営の重しとなっている。原発を保有する電力大手各社は、原発の廃炉に備え、必要な費用を「原子力発電施設解体引当金」として、電気料金に上乗せして徴収している。



所の廃炉費用30億円程度と比べて15〜20倍超と巨額で、電力会社の経営の重しとなっている。原発を保有する電力大手各社は、原発の廃炉に備え、必要な費用を「原子力発電施設解体引当金」として、電気料金に上乗せして徴収している。

経済産業省によると、国内の原発の廃炉に必要な見積額は電力10社（大手9社と日本原子力発電）の合計で2兆8200億円。このうち2013年3月末時点で10社が解体引当金として積んでいたのは1兆5800億円、引当率は56%だった。その後も10社は引当金を積み増しているものの、電力全面自由化で将来、徴収が進まない可能性もある。

大手電力から新電力に切り替えた契約数は7月末時点で約148万件と全体の約2・4%に過ぎないが、将来的には拡大するとみられている。

そこで今回、政府が考えたのが、大手電力会社だけでなく、新電力を含めたすべての電力会社に廃炉や賠償の負担を求める案だ。新電力に切り替えた消費者も、過去には大手電力が原発で発電した電力を使っており、「過去に大手電力の電気を利用した需要家（消費者）」と、電力自由化後の需要家の間に負担の公平性が損なわれてはならない」というのが政府側の言い分だ。

しかし、福島の原発事

(1面から続く)

故を教訓に、再生可能エネルギーによる発電比率の高い新電力を選んだ消費者もいる。すべての契約者に負担を求めるとなれば、原発のない沖縄県の消費者にも廃炉費用を負担してもらおうことになる。制度的な矛盾は否めず、消費者から「原発のコストは大手電力が負担すべきで、すべての国民に転嫁するのはおかしい」などといった反発が強まる可能性がある。

電力全面自由化は、地域独占だった大手電力と新電力の競争を促し、電

気料金を下げるのが目的だった。にもかかわらず、政府が原発の廃炉や賠償を優先せざるを得ないのは、原発が潜在的にコスト高である現実も物語っている。

原発をめぐる政府の主張と問題点

〈政府〉

- ・電力自由化で大手電力は廃炉や福島原発事故の費用を回収できなくなる恐れがある
- ・新電力に切り替えた消費者も、過去には大手電力が原発で発電した電力を使っている
- ・原発の廃炉や事故の賠償を円滑に進めるには、新電力を含むすべての契約者に負担を求めるべきだ

「消費者や有識者」

- ・廃炉や賠償の費用は大手電力が経営努力で電気料金から回収すべきだ
- ・廃炉や賠償の費用を入れても原発は安いと言っていた主張と矛盾するのではないか
- ・原発のない新電力や沖縄県の契約者が費用を負担するのはおかしい。大手電力の救済ではないか

そして、「これこそ原発のリスク」とする大島堅一・立命館大学教授(環境経済学)からの次のコメントが掲載されていた。

原子力事業者(大手電力)にも新電力にも有利、不利な点がある。なぜ原子力事業者だけ不利な点を取り去る必要があるのか。明らかにおかしい政策で、保護策といえる。要するに原発のコストが高いということ。原子力事業者が自己解決すべきで、国が制度を作り面倒を見る必要はない。原子力事業者が原発のコストを払いきれなくなってい

グリーンコープは、10月より本格的にグリーンコープでんきの共同購入に踏み出します



左から、一般社団法人グリーン・市民電力専務理事の大橋年徳さん、グリーンコープ生協ふくおか理事長の大橋由美子さん、グリーンコープ生協ふくおかでグリーンコープでんきを担当する常務理事の小笠原好人さん

9月28日、記者会見を行いました

グリーンコープ生協ふくおか理事長の大橋由美子さんは、グリーンコープでんきの供給開始までの経過と組合員としての思いを話しました。

「1986年にチェルノブイリ原発事故が起こり、原発の危険性について知る中で、グリーンコープは、いのちと原発は共存できないという強い思いで脱原発運動をすすめてきましたが、2011年の東京電力福島第一原発事故が起きました。原発を止められなかったことを悔い、『電気を、原発に頼らず、そして国や電力会社任せにせず』『自分たちで使う電気を、それも自然エネルギーによる電気を自分たちで作り出していこう』と決意し、市民電力事業をはじめました。発電所づくりは、多くの組合員が原発のない未来をつくりたいとの思いで出資してすすめています。今年4月の電力小売の全面自由化を受けて、電気の共同購入に踏み出すことにしました。『電気の選び方が未来を変える』を合言葉に、脱

原発社会の実現のために自分たちができることをしようと呼びかけています」。

記者会見には、九州エリアの新聞各社より5社が参加し、料金プランや事業の採算性、今後の事業見通しなどについて質問が出されました。理事長の大橋さんは「私たち組合員は暮らしに必要な食べものを、安心・安全にこだわってみんなで共同購入してきました。できるだけ農薬を使用しない野菜や、飼料にまでこだわった牛乳や肉などと同じように、暮らしに必要な電気も組合員みんなで利用していこうとすすめています」と応え、原発フリーを目指すグリーンコープでんきの共同購入がスタートできるところまできた喜びを話し、記者会見を終了しました。

10月よりグリーンコープ生協ふくおかの組合員への供給を開始し、年明けには九州全エリア、次年度には中国・関西エリアへ広げていく計画です。

る証明で、これこそ原発のリスクだ。政府が事故や廃炉のコストを入れても原発は安いと主張してきたことも矛盾する。(9月8日 毎日新聞報道より)

私たちはこの報道に接し、以下のように考えます。

(1) ふうふうの国民や事業者が建てたり壊したりする施設の費用や、仮に事故を起こした場合の賠償の費用は、その国民や事業者が自分で負担します。どうして大手電力が所有する原発についてだけ、その費用を国民すべてが負担しなければならぬのか、とても不自然に思います。

(2) 原発は国民すべての電気の需要に充てるものであったからと、言うのでしょいか。実際に国策として、そうした理由で後述のとおり国民の見えないところで負担を求め、原発が多数建設されてきました。現在国内に43基(世界3位)、そのうち41基が運転停止中、東京電力福島第一原発の事故を教訓に今後廃炉となる原発は増加、にもかかわらず、今後も15基の建設が計画をされているほどです。しかし、2011年から昨2015年8月の川内原発再稼働にいたるまでの足掛け5年間、日本は原発の稼

動がなく、その電気の需要を満たしていたのです。今までも、これからも、原発は国民すべての電気の需要に充てるためにほんとうに必要なものなのではないでしょうか。

(3) 今回の報道は、国や政府の発表から行なわれているように思えません。大事なことは国民に知らせないように、知らせないようにとして、そして決めた後から負担を求めるときには負担させていることすら分らないようにしていく、こうした在りかたは、国民を愚弄する、ほんとうによくない在りかただと思えます。

(4) 2011年の東京電力福島第一原発の事故では、もう一歩危うければ、東日本では誰も人が住めなくなっていた恐れがあった」と、その後の検証で明らかになっています(NHK)実録 福島第一原発運命の88時間。そして、大きく報道をされることは少ないのですが、小児の甲状腺がんの発症が増えているとも言われています。今もなお苦しめられているたくさんの方々がいます。人類は放射線の危険と共存することはできません。

(5) 私たちのほとんどが言ってもいいほど多くの国民が、「原発は安い」と言い聞かされてきました。その嘘が少しずつ明らかになっていきました。今回の報道で知られることになった事実も、その一つを示していると思えます。そもそも、電力自由化のずつと前から、廃炉のための費用の引当額は大きく不足していました。電力自由化のために費用が足りなくなるのではありません。

(6) グリーンコープは、自分たちで再生可能エネルギーによる発電所を建設すること、その資金を自らの出資で賄うことを経て、今、原発フリーの電気の供給事業に向かうことを、組合員間の検討を通して進めてきています。今回の政府の計画がそのとおりになると、グリーンコープでんきの料金にもこの費用負担が求められます。私たちは、それに絶対に反対します。

最後に、実は、すでにこのような費用の負担が国民すべてに対して行なわれているという事実を、私たちは組合員間でしっかりと共有したいと思っています。

それは「電源開発促進税」という名目で、大手電力が国に納税していますが、その費用負担は電気の利用者である国民とされています。2015年度は総額3,211億円、平均的な世帯での電気料金月額7,500円のうち161円ほどの負担となつていきます(電気事業連合会資料より)。かつては電気料金にそのまま含まれていて、電力自由化に伴い新電力に移行した場合、新電力が大手電力に支払う託送料金(電線の使用料)に含まれることとされたものです。かつてから今日まで、一部を除きほぼすべての電力会社の検針票にも請求書にも記載されています。託送料金中の明細も示されていないのです。

この税金(税金です。しかし、税金であるのに、実質的に負担をしている国民にはほとんど知らされていらない税金です)の不合理と不自然についても、私たちは今後よく検討を進めていかねばならないと、あらためて思いました。そうしたことをしないうちに、今回の報道で知ったようなことが、国民の知らないところでどんどん進んでいくことではよくないと考えます。

以上

2016年9月28日
グリーンコープ共同体
第十期第5回理事会